

令和8年度当初予算案の概要

【1】編成方針

府財政は、主たる税収である法人二税の景気による変動に加え、人件費や社会保障関係経費など義務的支出の増加や金利上昇の傾向があるため、引き続き財政規律を堅持する必要がありますが、府税収入が堅調に推移しており、2年連続の過去最高と見込んでいます。

このため、今回の予算編成においては、「府政運営の基本方針 2026」に基づき、万博のレガシーを最大限に活かし、「副首都・大阪」の早期実現に向けた取組や、次代を担う子どもたちへの投資に限られた財源を重点配分しました。

【2】予算規模

単位:億円、%

区分	R 7 当初	R 8 当初	増減額	前年度比
一般会計	32,714	39,216	6,502	119.9
特別会計	31,107	32,852	1,745	105.6
計	63,820	72,068	8,247	112.9

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

○全体の特徴

- 人件費や社会保障関係経費など義務的支出の増加に加え、中小企業向け制度融資預託金の増加により、一般会計予算規模は3兆9,216億円と過去最大(P2、4、5)
- 府税収入は企業業績の堅調な推移と雇用・所得環境の改善などにより増加し、当初予算ベースで、1兆7,001億円と2年連続過去最高(P6)
- 収支均衡のための財政調整基金の取崩額は、前年度から減少(P8)

(一般会計予算規模における増減の主な理由)

- ・給与改定の実施や定年年齢引上げの影響などによる人件費の増(+483億円)
- ・支出が義務付けられている社会保障関係経費の自然増などによる増(+398億円)
- ・中小企業向け制度融資預託金の増(+4,607億円)

(特別会計予算規模における増減の主な理由)

- ・府債の元金償還等の増加などによる公債管理特別会計の予算規模の増(+298億円)
- ・地方消費税の増に伴う地方消費税清算特別会計の予算規模の増(+1,019億円)

○一般歳出ベース:3兆1,580億円、前年度当初比 124.1%、6,140億円の増。

(公債費、税関連歳出、基金への積立金を除く歳出合計)

○義務的支出:2兆2,336億円、前年度当初比 105.8%、1,228億円の増。

(人件費、公債費、税関連歳出、社会保障関係経費(義務的経費)の合計)

・一般会計当初予算の推移

単位:億円

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
								当初	補正後
								当初	当初
歳出総額	25,543	25,983	26,368	35,086	37,798	36,421	31,972	32,714	34,025
一般歳出	19,513	20,098	19,841	28,240	31,060	29,573	25,349	25,440	26,040
									39,216
									31,580

【3】一般会計の内訳

1 歳 出

○人件費: 7,719億円(前年度当初比 106.7%、+483億円)

給与改定の実施や、定年年齢引上げの影響(62歳職員の定年退職)
による退職手当の増加などにより、483億円の増。

・条例定数 (一般会計)	知事部局 教育庁(小中高等学校教職員等) 公安委員会(警察職員) その他	令和8年度		対前年度比	
		人	人	人	人
		7,250	人	0	人
		44,746	人	+ 608	人
		23,424	人	+ 121	人
		194	人	0	人
	計	75,614	人	+ 729	人

・人件費の推移

単位:億円

	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7	R8 当初
								当初	補正後
人件費	6,726	6,736	6,671	6,600	6,764	6,591	6,991	7,237	7,230
給料等	6,222	6,269	6,231	6,186	6,355	6,412	6,647	7,030	7,032
退職手当	504	467	440	415	409	179	344	207	197
									7,719
									7,398
									321

<参考>令和7年度の主な給与改定について 【実施時期: 令和7年4月1日】

- 1 給料表の改定 (平均 2.54% 引上げ)
- 2 地域手当の支給割合を引上げ (11.8% ⇒ 12.8%)
- 3 期末・勤勉手当を 0.025 月分ずつ引上げ (年間 4.60 月分 ⇒ 4.65 月分)

○公 債 費:3,483億円(前年度当初比 104.4%、+147億円)

最終償還を迎える府債の元利償還や、府債の満期一括償還に備える積立金の増加などにより、147億円の増。

・公債費、府債残高の推移(一般会計)

単位:億円

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		R8
	決算	当初	補正後	当初						
公 債 費	3,159	3,260	3,237	3,320	3,376	3,316	3,412	3,337	3,483	3,483
(参考)府債残高	53,626	53,575	54,042	55,546	54,014	52,832	50,993	48,939	48,744	46,908

*府債残高は、臨時財政対策債等を含む数値。府債残高については、7ページ参照。

○建設事業費: 2,179億円(前年度当初比 117.9%、+331億円)

大阪の成長を実現する新たなインフラ整備など、府にとって必要性・緊急性が高い事業について、計画的に整備を推進。

茨木箕面丘陵線やモノレール道整備にかかる国庫補助事業が増加するとともに、大阪公立大学工業高等専門学校の移転や府立学校施設の魅力化にかかる経費の増加などにより、331億円の増。

・建設事業費の推移

単位:億円

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		R8
	決算	当初	補正後	当初						
建設事業費	1,592	1,519	1,469	1,567	1,604	1,675	1,832	1,848	1,775	2,179
補 助	902	886	971	996	883	904	888	901	904	1,105
うち国直	73	84	106	112	85	87	99	76	82	73
单 独	690	634	497	571	721	772	944	947	871	1,074

○一般施策経費：2兆1,812億円(前年度当初比 132.4%、+5,342億円)

* 義務的経費(扶助費) 中小企業向け制度融資預託金の増加や支出が義務付けられている社会保
を含む。 障関係経費の増加などにより、5,342億円の増。

・一般施策経費の推移

	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7		R8 当初
								当初	補正後	
一般施策経費	10,551	10,672	22,242	30,691	23,082	17,482	16,304	16,470	17,665	21,812
うち貸付金	2,483	2,278	8,730	7,729	7,085	6,134	5,157	5,354	5,110	9,973
うち補助金等	5,770	6,039	10,976	18,076	11,699	8,130	7,902	8,440	9,141	8,855

*社会保障関係経費の状況については、5ページ参照。

«主なもの»

R8当初

- | | | | |
|------------------|----------|-------------|--------|
| ・中小企業向け制度融資預託金 | 9,938 億円 | ・施設型給付費等負担金 | 686 億円 |
| ・国保・後期高齢者医療関係費 | 2,430 億円 | ・児童福祉施設事業費 | 443 億円 |
| ・介護給付費負担金 | 1,328 億円 | ・学校給食実施費 | 245 億円 |
| ・私学関係助成 | 1,140 億円 | ・児童手当給付費 | 166 億円 |
| ・障がい者自立支援給付費等負担金 | 1,102 億円 | ・難病対策費 | 157 億円 |

«増減の大きいもの» R7当初→R8当初

- | | | | |
|----------------------|---------|------------------------|-----------|
| (補助金等(社会保障関係経費)) | (貸付金) | | |
| ・障がい者自立支援給付費等負担金 | +165 億円 | ・中小企業向け制度融資預託金 | +4,607 億円 |
| ・介護給付費負担金 | +65 億円 | ＊コロナ関連融資の預託縮減期間終了等による増 | |
| ・施設型給付費等負担金 | +61 億円 | (その他) | |
| ・後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金 | +32 億円 | ・2025年日本国際博覧会児童生徒招待事業費 | ▲18 億円 |
| (補助金等(その他)) | | ・2025年日本国際博覧会対策事業費 | ▲11 億円 |
| ・学校給食実施費 | +221 億円 | | |
| ・私学関係助成 | +163 億円 | | |
| ・大阪府立病院機構運営費負担金 | +36 億円 | | |

<参考>

- 万博のレガシーを最大限に活かし、「副首都・大阪」の早期実現に向けた取組：145億円
- 宿泊税を活用した取組：87億円 ※上記取組に一部含む

■令和8年度当初予算における社会保障関係経費の状況

＜社会保障関係経費の内訳＞

- ・社会保障関係経費(一般財源ベース)は、前年度当初比で104.2%、293億円の増。

単位:億円

科目等	R7 当初		R8 当初		増 減	
	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源
福祉費	社会福祉費 重層の支援体制整備事業交付金など	97 (46)	76 (46)	91 (49)	69 (49)	▲6 (3)
	障がい者福祉費 障がい者自立支援給付費等負担金や自立支援医療費(更生医療)給付費など	1,150 (1,014)	1,137 (1,011)	1,316 (1,176)	1,302 (1,172)	166 (161)
	高齢者福祉費 介護給付費負担金や低所得者保険料軽減負担金など	1,508 (1,355)	1,391 (1,354)	1,580 (1,419)	1,457 (1,418)	72 (64)
	児童福祉費 保育所等にかかる施設型給付費等負担金や児童福祉施設事業費など	1,458 (1,192)	1,326 (1,099)	1,453 (1,280)	1,304 (1,179)	▲4 (88)
	生活保護費 生活保護給付費など	46 (45)	26 (26)	51 (49)	27 (27)	5 (3)
健康医療費	公衆衛生費等 措置入院及び通院医療費、難病対策費など	671 (390)	416 (196)	742 (428)	450 (218)	71 (38)
	医薬費 後期高齢者医療給付費負担金や国民健康保険基盤安定事業費負担金など	2,716 (2,412)	2,444 (2,396)	2,730 (2,445)	2,488 (2,429)	15 (33)
教育費	文教諸費用等 私立幼稚園等にかかる施設型給付費等負担金や私立専門学校授業料等減免事業費など	259 (259)	215 (215)	266 (266)	227 (227)	7 (7)
合計		7,905 (6,713)	7,032 (6,343)	8,230 (7,111)	7,324 (6,719)	325 (398)
* ()内は、法令等によって支出が義務付けられている経費の額。 * 上表の数値は職員人件費を含まない。 * 公衆衛生費等は、環境衛生費、保健所費を含む。 * 文教諸費用等は、文教諸費用及び大学費のうち、消費税率引上げによる幼児教育・保育の無償化、大学等の無償化にかかる経費(国制度分)の額。						

＜地方消費税增收分と社会保障関係経費＞

- ・地方消費税率引上げによる增收額(1,359億円)は、全額を社会保障関係経費(7,324億円)の財源として活用。

単位:億円

	R7 当初	R8 当初	増減
【歳入】 地方消費税のうち社会保障財源相当額(市町村への交付金を除く)	1,245	1,359	113
【歳出】 社会保障関係経費(一般財源ベース)	7,032	7,324	293

2歳入

○府税収入

- ・令和8年度見込み 1兆7,001億円 (前年度当初比 104.4% +718億円)
- ・実質税収 1兆5,105億円 (前年度当初比 105.7% +815億円)

* 企業業績が堅調に推移していることで法人二税が増収となることに加え、物価高や円安による地方消費税の増収、雇用・所得環境の改善による個人府民税の増収などにより、全体では令和7年度当初予算と比べ増収。

法人二税	5,965億円	(前年度当初比 105.6%)	+316億円)
地方消費税	5,169億円	(前年度当初比 108.3%)	+396億円)
個人府民税	3,858億円	(前年度当初比 108.9%)	+315億円)
軽油引取税、自動車税環境性能割	246億円	(前年度当初比 41.5%)	▲348億円)
＊税制改正により軽油引取税の当分の間税率及び自動車税環境性能割は廃止。			
宿泊税	86億円	(前年度当初比 117.2%)	+13億円)

・府税収入の推移

	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7		R8 当初
								当初	補正後	
府税収入	12,778	13,039	12,813	13,960	14,521	14,812	15,885	16,283	16,746	17,001
実質税収	11,890	12,359	11,347	12,285	13,052	13,246	14,281	14,290	14,886	15,105
法人二税	4,419	4,702	4,103	4,565	4,946	5,088	5,562	5,649	5,803	5,965

* 実質税収は、(府税+譲与税+清算金収入等)-(税関連の市町村交付金、清算金支出、還付金等)。

* 法人二税のピークは、平成元年度(8,352億円)。

○地方譲与税: 2,074億円 (前年度当初比 113.5%、+247億円)

- ・うち特別法人事業譲与税: 2,038億円 (前年度当初比 113.8%、+248億円)

○地方交付税: 3,677億円 (前年度当初比 109.2%、+310億円)

- ・令和8年度地方財政計画により、臨時財政対策債の発行額はゼロ

・地方交付税の推移

	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7		R8 当初
								当初	補正後	
地方交付税	2,360	2,478	2,594	3,804	3,121	3,400	3,672	3,367	3,841	3,677
[臨時財政対策債]	[1,532]	[1,389]	[1,386]	[2,800]	[409]	[667]	[192]	[0]	[0]	[0]
	(3,892)	(3,867)	(3,980)	(6,604)	(3,530)	(4,067)	(3,864)	(3,367)	(3,841)	(3,677)

* ()内は、臨時財政対策債を加算した数値。

○ 府 債 : 1,333億円(前年度当初比121.1%、+232億円)

通常債(※)や行政改革推進債の増加により、府債は232億円の増。

(※)地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費等の財源に充当する地方債。

・通常債	1,229億円	(前年度当初比 121.4%)	+217億円)
・行政改革推進債	104億円	(前年度当初比 117.2%)	+15億円)

⇒ 臨時財政対策債等を除いた府債残高は、平成19年度以降減少。また、全会計の府債残高も前年度に比べて減少。

・府債発行額の推移

単位:億円

	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7		R8 当初
								当初	補正後	
一般会計 府債発行額	2,413	2,314	3,087	3,682	1,132	1,331	1,106	1,101	1,052	1,333
一般会計 府債残高	53,626	53,575	54,042	55,546	54,014	52,832	50,993	48,939	48,744	46,908
全会計残高	61,402	61,065	61,374	62,741	61,038	59,182	57,168	54,900	54,692	52,455
うち臨財債等残高	[33,089]	[33,244]	[33,898]	[35,550]	[34,590]	[33,596]	[32,190]	[30,515]	[30,422]	[28,586]
うちその他残高	[28,313]	[27,822]	[27,476]	[27,190]	[26,447]	[25,585]	[24,978]	[24,385]	[24,270]	[23,868]

* 臨財債等とは、臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債及び臨時税収補填債。

○その他歳入: 12,013億円(前年度当初比 159.6%、+4,487億円)

中小企業向け制度融資預託金の増による貸付金元利収入の増加や財政調整基金繰入金の増加などにより、その他歳入は4,487億円の増。

・貸付金元利収入	9,997億円	(前年度当初比 185.5%)	+4,607億円)
・財政調整基金繰入金 (交付税精算対応分)	538億円	(前年度当初比 106.9%)	+35億円)

<参考>地方交付税算定における精算制度への対応

普通交付税のうち、国の地方財政計画における国税・地方税見込みと府税等の実績との乖離により生じた增收分については、翌年度以降の普通交付税算定において是正(精算)されることから、当年度の歳入のうち必要な額を財政調整基金に積み立て、年度間の財政調整を行う。

○財政調整基金 :495億円（前年度当初比 95.1%、▲25億円）
 の取崩し 社会保障関係経費や人件費の増加があるものの、実質税収の増加などにより、財政調整基金の取崩しは、25億円の減。

・財政調整基金残高の推移

年 度	単位:億円									
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
残 高	6 (434)	78 (1,256)	784 (1,385)	711 (1,438)	1,037 (1,500)	1,039 (1,612)	843 (1,602)	544 (1,479)	584 (1,475)	1,117 (1,489)
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
	1,148 (1,562)	1,043 (1,706)	507 (2,037)	1,244 (2,171)	1,619 (2,262)	1,583 (2,396)	1,746 (2,409)	1,914		

*上段は当初見込み、下段は令和6年度までは決算額、令和7年度は8号補正後見込み。

*上記残高には、地方交付税算定における精算制度等への対応のための一時的な積立分を含まない。

(参考)財政調整基金の積立て・取崩しについて

単位:億円

	取崩額	積立額	残 高
◆ 令和7年度当初予算編成	520		1,746
◇ 令和6年度決算取崩し (最終 130 億円⇒決算取崩なし)	▲130		1,875
◇ 令和6年度決算剰余金の編入		145	2,020
◆ 令和7年度1号～7号補正	189		1,831
◆ 令和7年度8号補正 (取崩額 現計 710 億円⇒最終 136 億円)	▲574	4	2,409
□ 令和8年度当初予算編成	495		1,914

【4】主な事業

単位:千円
():前年度予算

万博のレガシーを活かした「副首都・大阪」の早期実現

① さらなる成長の加速

1 万博のレガシーを活かした成長産業の創出

- | | |
|--|-------------------------|
| ○ 「WHX Leaders Osaka」の開催 | 27,692 |
| | 【政策企画部】 |
| ライフサイエンス・ヘルスケア分野の国際見本市(WHX Osaka)の大坂開催に合わせ、海外政
府関係者などが参加する同分野の国際会議を民間事業者や大阪市と連携して開催。 | 『新規』 |
| ○ 「Global Startup EXPO 2026」の開催 | 555,511 |
| | 【商工労働部】 |
| 世界で活躍するスタートアップを輩出するため、スタートアップ企業向けの国際イベント「Global
Startup EXPO 2026」を開催するとともに、専門家による府内スタートアップ企業の事業化に向け
た伴走支援や資金獲得支援等を実施。 | (197,884)
『一部新規』 |
| ○ Nakanoshima Qross の産業拠点化 | 136,300 |
| | 【商工労働部】 |
| 再生医療等の産業化を加速するため、Nakanoshima Qross(未来医療国際拠点)発のプロジェ
クト創出等に係る事業者の経費を一部補助するとともに、「交流・共創・発信」の推進にかかる取
組を支援。 | (747,873)
※R7.7号補正含む |
| ○ ペロブスカイト太陽電池開発・実証への支援 | 150,138 |
| | 【商工労働部】 |
| ペロブスカイト太陽電池市場への府内中堅・中小企業の参入を促すため、要素技術の開発・
実証に要する費用を補助。 | 『新規』 |
| ○ デジタルインフラ整備の推進 | 37,784 |
| | 【スマートシティ戦略部】 |
| 次世代デジタルサービスの土台となるデジタルインフラの拡充・整備を推進するため、関係企
業や大学等を交えた官民協議会を設立し、「大阪圏デジタルインフラ推進計画(仮称)」の策定や
集積候補地の条件等を検討。 | 『新規』 |

2 世界との戦略的交流

- 国際金融都市の実現 307,391
【政策企画部】 (281,091)
《一部新規》

金融系外国企業等を誘致するため、企業への個別アプローチ、進出企業や先駆的な実証事業に対する補助、ワンストップ窓口の運営等を大阪市と共同して実施。
- 万博を契機とした国際交流 28,398
【府民文化部】 《新規》

万博を契機に関係を構築した国等の交流先にトッププロモーション等を実施するとともに、交流先からキーパーソンを招聘し、学生との交流会等を通じて、国際交流を実施。
- 万博を契機としたビジネス交流 115,532
【商工労働部】 (54,357)
《一部新規》

万博で披露した技術やサービス等を有する府内企業の海外ビジネス展開を支援するため、海外への企業ミッション団の派遣、越境 EC や専門商社を活用した販路開拓支援等を実施するとともに、海外ビジネスミッション団を「WHX Osaka」に招致するための出展費用を負担。

3 成長を支える人材の確保・育成

- 外国人材の活躍・定着促進 121,543
【商工労働部】 (119,066)

中小企業に対し、外国人材の採用に関する相談等をワンストップで実施。また、国内外での合同企業説明会等を実施するとともに、多言語での労働相談を実施。
- 府立学校における产学官共創教育モデルの実施 198,000
【教育庁】 《新規》

万博を通じて最先端技術に触れた経験を未来につなげるため、府立学校の生徒が主体となって、企業や大学等と連携し、商品やサービスの開発・製作等に取り組む探究的教育活動を実施。
〔債務負担行為の設定(令和 8~10 年度)396,000 千円〕

② 都市力の向上

1 世界の人々を惹きつける都市魅力の向上

- 御堂筋を活用した国内外への魅力発信 320,000
【府民文化部】 (600)

令和 8 年度から 10 年度にかけて、大阪のシンボルストリートである御堂筋において、国内外からの話題を集めるイベントを実施。

○ 大阪のにぎわいにつながる魅力発信	300,000 【府民文化部】 令和8年度から10年度にかけて、食や大型の誘客促進イベントなど、大阪を代表するコンテンツを創出・発信。	(500) ※R7.3号補正含む
○ オーバーツーリズム対策特別補助金	1,000,000 【府民文化部】 ごみの投棄など、観光客の集中により発生する課題を解決するため、市町村の対策経費を補助。	『新規』
○ ミヤクミヤクモニュメントの活用	82,608 【府民文化部、環境農林水産部】 府域へのさらなる誘客促進を図るため、府有施設や観光地等を公募で選定し、2025年大阪・関西万博で使用されたミヤクミヤクモニュメントを巡回展示。	『新規』
○ 第45回全国豊かな海づくり大会の開催	720,604 【環境農林水産部、公安委員会】 豊かな大阪湾を身边に感じ、水産資源の保護・管理、海や河川等の環境保全の大切さを府民に広く知つていただく機会とするため、「第45回全国豊かな海づくり大会」を開催。 ・式典行事、海上歓迎・放流行事等の実施 ・会場警備体制の整備、交通安全対策の実施	(54,254)
○ 統合型リゾートの立地推進	124,520 【IR推進局】 IRの実現に向け、大阪府・大阪市が一体となり取組を進めるとともに、府民理解の促進を図るため府民全体、地元企業、大学生などを対象とした情報発信等を実施。	(121,973)

2 「副首都」化を見据えたまちづくり・都市基盤整備

○ 夢洲第2期区域まちづくりの推進	83,283 【都市整備部、大阪都市計画局】 大屋根リング約200mとその周辺エリアを、万博を記念する公園・緑地等として整備するため、基本計画策定や基本設計等の検討調査を実施。 また、夢洲への鉄道アクセスとなるJR桜島線延伸及び京阪中之島線延伸の事業化に向けた検討を実施。 〔債務負担行為の設定(令和8~9年度)24,773千円〕	『新規』
○ 大阪公立大学等の新学舎整備	8,590,397 【副首都推進局】 学部集約に向けた既存学舎の整備及び工業高等専門学校の移転に係る整備を行うため、公立大学法人大阪が実施する工事等に係る経費を補助。 〔債務負担行為の設定(令和8~9年度)2,314,182千円〕	(3,957,576)

○ 道路・鉄道ネットワークの整備		47,330,926
【都市整備部】	(35,048,504)	
・骨格道路(7放射軸・3環状軸)の整備	7,220,733	(5,665,503)
道路ネットワークの充実・強化を図るため、都市の骨格となる7放射軸・3環状軸を形成する道路整備を実施。		
〔債務負担行為の設定(令和8~12年度)11,045,000千円〕		
・茨木箕面丘陵線の整備	6,180,602	(1,668,485)
道路ネットワークの機能強化や新たな産業用地の創出に資する茨木箕面丘陵線の整備を実施。		
〔債務負担行為の設定(令和8~11年度)14,800,000千円〕		
・なにわ筋線の整備	9,108,351	(8,391,219)
国土軸上の新大阪や大阪都心部(キタ・ミナミ)と関西国際空港や大阪南部地域間のアクセス強化等に資するなにわ筋線の整備を促進するため、整備主体である関西高速鉄道㈱に対して出資・補助。		
・淀川左岸線延伸部の整備	402,334	(273,334)
広域的な高速道路ネットワーク機能を強化する淀川左岸線延伸部の改築等(国直轄事業)の事業費の一部を法令に基づき負担。		
・大阪モノレールの延伸	24,418,906	(19,049,963)
大阪都心部から放射状に延びる既存鉄道を環状に結節し、広域的な鉄道ネットワークを形成するとともに、沿線地域の活性化を図るために、大阪モノレールの門真市駅以南への延伸を実施。		
〔債務負担行為の設定(令和8~14年度)38,629,036千円〕		

誰もが安全・安心にいきいきと暮らせる環境づくり

1 物価高騰に対応し、府民や事業者を支援する取組の推進

○ 物価高騰対策(地方創生臨時交付金の活用)		10,391,441
【福祉部、商工労働部、環境農林水産部、教育庁ほか】	(19,125,668)	
・子ども食堂における食の支援	469,972	(421,972)
食料品の物価高騰の影響を受ける子ども食堂の取組を支援するため、府内の子ども食堂を対象に、缶詰及びレトルト食品等の食品セットを配付。		
・府立学校における学校給食費等の負担軽減	582,124	(696,270)
子育て世帯等の負担軽減のため、府立学校において保護者が支払う学校給食費等を負担。		
・中小企業等の賃上げ環境整備	5,809,182	(1,532,345)
府内中小企業の賃上げを促進するため、価格転嫁のための伴走支援等を行うとともに、設備投資や利益率向上、販路開拓に要する費用を補助。<<一部新規>>		
・中小事業者の高効率空調機導入の促進	2,292,178	(1,576,071)
中小事業者の脱炭素化や電気料金の削減による経営力強化を支援するため、高効率空調機の設置費用の一部を補助。		など

2 府民のいのちと健康、安全・安心を守る取組の推進

○ 性犯罪・性暴力被害者の支援	98,126
【政策企画部】	(107,124)
《一部新規》	
性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを運営し、相談対応や被害者支援を実施するほか、医療機関に対する協力金の支給や府民への周知啓発を実施。	
○ 依存症対策の強化	562,390
【健康医療部】	(133,105)
依存症の総合的な支援体制を整備するとともに、(仮称)大阪依存症対策センターの開設に向けて、機能の具体化や施設整備の企画検討、運営に必要な人材確保・養成等を推進。	
〔債務負担行為の設定(令和8~10年度)100,000千円〕	
○ 大阪府立病院機構運営費負担金	12,834,686
【健康医療部】	(9,274,511)
地方独立行政法人大阪府立病院機構が実施する政策医療等に係る経費を負担。引き続き、府が民間コンサルタントの専門的知見を活用し、経営改革プラン(案)の着実な推進を支援。	
○ 警察署の建替等整備	12,025,284
【公安委員会】	(8,206,221)
警察施設としての機能維持を図るため、老朽化、狭隘化が著しい警察署の建替え等を実施。	
・八尾警察署移転建替整備 (建築工事) (令和8年度竣工予定)	
・和泉警察署移転建替整備 (建築工事) (令和8年度竣工予定)	
・貝塚警察署移転建替整備 (建築工事) (令和8年度竣工予定)	
・高槻警察署移転建替整備 (建築工事) (令和8年度竣工予定)	
・生野警察署移転建替整備 (建築工事) (令和10年度竣工予定)	
・曾根崎警察署建替整備 (建築工事) (令和14年度竣工予定)	
・夢洲警察署(仮称)新築整備(実施設計) (令和12年度竣工予定)	
・八尾航空隊基地移転建替整備(基本計画) (令和15年度竣工予定)	

3 府民のいきいきとした暮らしの充実に向けた取組の推進

○ 市町村の行財政基盤の強化等に対する支援	1,200,000
【総務部】	(1,150,000)
基礎自治機能の充実強化を推進するため、市町村の持続的、安定的な行政サービスの提供のための体制整備や行財政基盤の強化に係る取組に加え、より踏み込んだ将来のあり方や人材確保・公共施設再編等の課題の解決に向けての検討や議論に取り組む市町村に対し補助。	
○ 地域公共交通機能の確保に向けた新たな支援	71,250
【都市整備部】	《新規》
広域路線のバス運行を担うバス事業者等に対し、大きな負担となっている車両購入費の一部を補助。	

○ スマートシティ戦略に基づく住民 QOL 向上等の推進	52,360
【スマートシティ戦略部】	(6,994)
《一部新規》	

進化が著しい AI エージェント分野の調査・分析や SNS をはじめとする多様な住民の声を収集するブロードリスニングに関する技術的検証を実施するとともに、基幹システムの共同化による市町村 DX を推進。

○ 庁内 DX の推進	1,429,642
【総務部、財務部、福祉部、健康医療部、会計局、教育庁】	(1,017,236)
《一部新規》	

利便性の高い行政サービスの充実と、持続可能な行政運営を実現させるため、更改期に合わせたシステムの最適化や業務の抜本的な見直しを推進。

- ・総務事務システム、税務システムの更改
- ・eLTAX を活用した公金収納事務のデジタル化
- ・社会福祉施設及び医療機関等の許認可・検査等業務 DX プラットフォームの構築
- ・児童虐待情報リアルタイム共有システム、学校納付金システムの構築等
- ・高度専門人材の育成、生成 AI システムの充実等

次代を担う子どもたちが自らの可能性を追求できる社会の実現

1 子どもたちの「学び」の環境の充実

○ 高校・大阪公立大学等の授業料等無償化	79,973,853
【副首都推進局、教育庁】	(66,219,655)

大阪の全ての子どもたちが自らの可能性を追求でき、子育てしやすい社会を実現できるよう、私立高校、公立高校及び大阪公立大学等の授業料等を無償化。

○ 公立小学校等における学校給食の抜本的負担軽減	22,224,536
【教育庁】	《新規》

公立小学校等における保護者負担の抜本的な軽減を図るため、学校給食に係る費用を補助。

○ 私立高等学校等振興助成費	43,296,013
【教育庁】	(39,274,305)

私立高校等に対し、教育に必要な経費の一部を助成するとともに、私立小中学校の助成について、特色ある教育を求める子どもたちの多様なニーズに応えるため、補助単価を引上げ。

○ 府立学校施設の魅力化	3,160,710
【教育庁】	(1,151,892)
《一部新規》	

府立学校の魅力化を推進するため、老朽化した府立学校施設の改築や普通教室の内装リニューアル等を実施。

2 國際社会で活躍できる力を育む教育の推進

- 大阪公立大学における秋入学制度の導入 38,247
【副首都推進局】 (12,370)

大学の国際化を推進するとともに、グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、秋入学（原則、英語で授業を実施）の学士課程への導入に向けた調査・検討を実施。

- 府立高校における英語教育の推進 722,077
【教育庁】 (481,909)
《一部新規》

実践的な英語力の向上に加え、豊かな国際感覚や多様性を受け入れる態度の醸成を図るため、海外の学校と姉妹校提携及び姉妹校交流活動の支援を実施するとともに、府立高校生が「高校生大使」として、万博を契機に交流を持った国等の訪問を実施。

3 すべての子どもたちの健やかな成長を支える環境の充実

- 少子化対策の強化 4,925,222
【福祉部、健康医療部】 (3,305,549)

- ・新子育て支援交付金の拡充 4,010,000 (3,305,549)
子育て支援施策や子どもの貧困対策の充実に加え、少子化対策の取組を強化する市町村に対し支援を実施。

- ・保育施設のユニバーサルサービス化 909,772 《新規》
要配慮児童（障がいのある児童等）の受入を促進するため、私立の保育所や認定こども園等に対し、保育補助者の雇用費用を補助。

- ・安心して出産できる環境の整備に対する支援 5,450 《新規》
無痛分娩実施時の急変対応に係る研修を支援するとともに、極低出生体重児を主に受け入れる医療機関に対しドナーミルク利用に係る経費を補助。

- 不登校等対策の強化 1,577,890
【教育庁】 (964,656)
《一部新規》

公立小学校におけるスクールカウンセラーを増員するとともに、大阪府教育センターにおいて不登校児童生徒を対象に通所やメタバース空間を活用した支援を実施するなど、府内小中学校及び府立学校における不登校等対策を実施。

また、不登校を経験した生徒の新たな選択肢となる「学びの多様化学校」を設置。

令和8年度当初予算【計数表】

1 歳出

(1)性質別内訳

単位:百万円、%

区分	R7当初	構成比	R8当初	構成比	増減額	前年度比
義務的経費	1,124,155	34.4	1,217,466	31.0	93,311	108.3
人件費	723,665	22.1	771,925	19.7	48,260	106.7
扶助費	66,823	2.0	97,200	2.5	30,377	145.5
公債費	333,667	10.2	348,341	8.9	14,674	104.4
税関連歳出	382,223	11.7	402,226	10.3	20,004	105.2
建設事業費	184,827	5.6	217,933	5.6	33,105	117.9
国庫補助	90,145	2.8	110,487	2.8	20,342	122.6
単独	94,682	2.9	107,446	2.7	12,763	113.5
一般施策経費	1,580,157	48.3	2,083,981	53.1	503,823	131.9
貸付金	535,396	16.4	997,319	25.4	461,923	186.3
補助金等	844,031	25.8	885,471	22.6	41,440	104.9
積立金	11,491	0.4	13,013	0.3	1,522	113.2
その他の	189,239	5.8	188,178	4.8	▲ 1,062	99.4
合計	3,271,363	100.0	3,921,606	100.0	650,244	119.9
うち一般歳出	2,543,981	77.8	3,158,025	80.5	614,044	124.1
うち義務的支出(*)	2,110,831	64.5	2,233,581	57.0	122,751	105.8

* 人件費、公債費、税関連歳出、社会保障関係経費(義務的経費)の合計

(2)目的別内訳

単位:百万円、%

目的別	R7当初	構成比	R8当初	構成比	増減額	前年度比
議会費	2,413	0.1	2,437	0.1	24	101.0
総務費	120,941	3.7	116,095	2.9	▲ 4,846	96.0
福祉費	438,875	13.4	465,134	11.9	26,259	106.0
健康医療費	347,489	10.6	355,903	9.1	8,414	102.4
商工労働費	558,370	17.1	1,023,754	26.1	465,384	183.3
環境農林水産費	21,001	0.6	24,187	0.6	3,186	115.2
都市整備費	156,371	4.8	170,476	4.3	14,105	109.0
都市計画費	3,198	0.1	19,386	0.5	16,187	606.1
警察察費	303,488	9.3	316,273	8.1	12,785	104.2
教育費	633,078	19.3	711,487	18.1	78,409	112.4
その他の	686,138	21.0	716,475	18.3	30,337	104.4
合計	3,271,363	100.0	3,921,606	100.0	650,244	119.9

(3)部局別内訳

単位:百万円、%

部局名	R7当初	構成比	R8当初	構成比	増減額	前年度比
副首都推進局	24,375	0.7	31,466	0.8	7,091	129.1
政策企画部	12,451	0.4	13,702	0.3	1,250	110.0
万博推進局	11,506	0.4	4,502	0.1	▲ 7,004	39.1
総務部	31,455	1.0	28,945	0.7	▲ 2,510	92.0
財務部	740,091	22.6	775,107	19.8	35,016	104.7
スマートシティ戦略部	1,486	0.0	2,283	0.1	798	153.7
府民文化部	12,394	0.4	12,734	0.3	340	102.7
I R推進局	602	0.0	664	0.0	62	110.3
福祉部	437,451	13.4	461,152	11.8	23,701	105.4
健康医療部	347,489	10.6	355,903	9.1	8,414	102.4
商工労働部	558,370	17.1	1,023,754	26.1	465,384	183.3
環境農林水産部	21,067	0.6	24,232	0.6	3,166	115.0
都市整備部	151,393	4.6	165,698	4.2	14,305	109.4
大阪都市計画局	3,198	0.1	19,386	0.5	16,187	606.1
大阪港湾局	5,475	0.2	5,271	0.1	▲ 203	96.3
公安委員会	303,488	9.3	316,273	8.1	12,785	104.2
教育庁	609,072	18.6	680,535	17.4	71,463	111.7
合計	3,271,363	100.0	3,921,606	100.0	650,244	119.9

[参考]部局別フルコスト予算の内訳

新公会計制度の導入を踏まえ、下記のとおり職員費や公債費を含むフルコスト予算(事業費+職員費+公債費)を整理

単位:百万円、%

部局名	R7当初	構成比	R8当初	構成比	増減額	前年度比
副首都推進局	26,779	0.8	33,901	0.9	7,122	126.6
政策企画部	15,178	0.5	16,523	0.4	1,345	108.9
万博推進局	11,506	0.4	4,502	0.1	▲ 7,004	39.1
総務部	33,433	1.0	31,237	0.8	▲ 2,196	93.4
財務部	585,051	17.9	610,415	15.6	25,364	104.3
スマートシティ戦略部	1,486	0.0	2,283	0.1	798	153.7
府民文化部	14,087	0.4	14,279	0.4	192	101.4
I R推進局	602	0.0	664	0.0	62	110.3
福祉部	439,764	13.5	464,535	11.8	24,771	105.6
健康医療部	355,266	10.9	364,444	9.3	9,177	102.6
商工労働部	561,327	17.2	1,024,924	26.1	463,597	182.6
環境農林水産部	24,018	0.7	28,508	0.7	4,490	118.7
都市整備部	261,161	8.0	280,798	7.2	19,637	107.5
大阪都市計画局	4,350	0.1	20,698	0.5	16,348	475.8
大阪港湾局	7,663	0.2	8,044	0.2	381	105.0
公安委員会	310,964	9.5	325,254	8.3	14,290	104.6
教育庁	618,727	18.9	690,598	17.6	71,870	111.6
合計	3,271,363	100.0	3,921,606	100.0	650,244	119.9

2 歳入

単位:百万円、%

区分	R7当初	構成比	R8当初	構成比	増減額	前年度比
府 税	1,628,262	49.8	1,700,082	43.4	71,820	104.4
【 実 質 税 収 】	【1,429,036】		【1,510,533】		【81,497】	【105.7】
個 人 府 民 税	354,355	10.8	385,824	9.8	31,469	108.9
法 人 二 税	564,859	17.3	596,481	15.2	31,622	105.6
地 方 消 費 税	477,305	14.6	516,928	13.2	39,623	108.3
そ の 他 の 税	231,743	7.1	200,849	5.1	▲ 30,894	86.7
利 子 割 清 算 金	0	0.0	4,950	0.1	4,950	皆増
地 方 譲 与 税	182,690	5.6	207,430	5.3	24,740	113.5
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	179,023	5.5	203,786	5.2	24,763	113.8
地 方 特 例 交 付 金	4,000	0.1	23,800	0.6	19,800	595.0
地 方 交 付 税	336,700	10.3	367,700	9.4	31,000	109.2
国 庫 支 出 金	256,949	7.8	283,007	7.2	26,057	110.1
府 債	110,090	3.4	133,297	3.4	23,207	121.1
通 常 債	101,257	3.1	122,941	3.1	21,684	121.4
行 政 改 革 推 進 債	8,833	0.3	10,356	0.3	1,523	117.2
そ の 他	752,671	23.0	1,201,341	30.6	448,669	159.6
貸 付 金 元 利 収 入	539,029	16.5	999,722	25.5	460,693	185.5
財 政 調 整 基 金	102,318	3.1	103,273	2.6	955	100.9
そ の 他	111,325	3.4	98,346	2.5	▲ 12,979	88.3
合 計	3,271,363	100.0	3,921,606	100.0	650,244	119.9
財 政 調 整 基 金 除 <	3,169,044	96.9	3,818,333	97.4	649,289	120.5
うち一般財源(*)	2,176,148	66.5	2,330,020	59.4	153,871	107.1

* 地方税、利子割清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税など使途が特定されない財源。

※ 端数処理の関係上、各項目の合計額が合わないことがある。

(参考) 独自指標の状況について

(※令和8年度当初予算編成時点における令和8年度末見込の数値)

(I) 正味収支(条例第17条第2項第1号)

【算定式】

正味収入[歳入総額—本来当該年度以外の年度に属すべき歳入]

－正味支出[歳出総額—本来当該年度以外の年度に属すべき歳出]

【算定結果】

0

(II) 本来収支(条例第17条第2項第2号)

【算定式】

本来収入[正味収入-補完的な収入]-正味支出

【算定結果】

▲ 495 億円

(III) 実質府債残高倍率(条例第17条第2項第3号)

【算定式】

$$\frac{\text{全会計府債残高}-\text{減収補填債}-\text{減税補填債}-\text{臨時税収補填債}-\text{猶予特例債}-\text{臨時財政対策債}}{\text{税収}+\text{地方交付税}+\text{特別法人事業譲与税}+\text{臨時財政対策債}}$$

【算定結果】

1.05

(IV) 収益的収支比率(条例第17条第2項第4号)

【算定式】

$$\frac{\text{収益的支出}[正味支出-資本的支出]}{\text{収益的収入}[本来収入-資本的収入]}$$

【算定結果】

91.2 %

<参考> 府債の状況

1 府債発行額・残高等の状況

単位:億円

区分	R6 残高	R7補正後				R8当初			
		新規 発行額	借換債	元金 償還額	残高 見込	新規 発行額	借換債	元金 償還額	残高 見込
一般会計	50,993	1,052	2,936	6,237	48,744	1,333	3,429	6,598	46,908
特別会計	6,176	215	330	773	5,948	249	255	905	5,547
全 会 計	57,168	1,267	3,266	7,009	54,692	1,582	3,684	7,503	52,455
臨時財政対策債等	32,190	0	1,619	3,388	30,422	0	1,880	3,715	28,586
その 他	24,978	1,267	1,646	3,622	24,270	1,582	1,804	3,787	23,868

2 公債管理特別会計の状況

単位:億円

区分	R7当初	R8当初	増 減 額	前年度比
公債管理特別会計	9,503	9,801	298	103.1%
一般会計繰入金	3,336	3,454	118	103.5%
歳出の主なもの	R7当初	R8当初	増 減 額	前年度比
元金償還額	6,736	6,939	203	103.0%
利子支払額	243	325	82	133.9%
積立金	2,263	2,358	96	104.2%
手数料	20	23	3	115.7%
歳入の主なもの	R7当初	R8当初	増 減 額	前年度比
借換債	2,936	3,429	493	116.8%
減債基金繰入金	2,501	2,297	▲ 205	91.8%
一般会計繰入金	3,336	3,454	118	103.5%